

全保協ニュース

〔協議員情報〕

全 国 保 育 協 議 会

TEL. 03-3581-6503 FAX. 03-3581-6509

ホームページアドレス [<http://www.zenhokyo.gr.jp>]

—今号の目次—

- ◆ 教育・保育施設等における重大事故防止策を考える有識者会議年次報告
中間報告が公表される（内閣府）…………… 1
- ◆ 市町村子ども・子育て支援事業計画作成に係る利用希望把握調査等の準備につ
いて、事務連絡が発出される（内閣府）…………… 2

◆教育・保育施設等における重大事故防止策を考える 有識者会議年次報告 中間報告が公表される（内閣府）

平成30年5月28日、内閣府は、標記中間報告をホームページに公表しました。同日開催の子ども・子育て会議（第35回）においても、資料が提示されています。

標記会議において、教育・保育施設等における死亡事故等について、地方自治体の検証報告をヒアリングしています。そのヒアリングをふまえ、事故の傾向分析、再発防止策等を検討しています。

この中間報告では、死亡事故の詳細として、施設別、年齢別、発生時状況別、入園からの日数別、発生時間帯別、死因別の情報をまとめ、0～1歳児の睡眠中、預け始めの時期（入園から30日以内）の事故が多いとしています。負傷等の詳細として、「骨折」が最も多く、発生時の状況は「屋外活動中」が5割以上、事故の誘因は「自らの転倒・衝突によるもの」が4割、「遊具からの転落・落下」が3割を占めています。

最終報告に向けては、「発生時の体制別」「事故防止マニュアルの有無」「職員配置」「施設の安全点検」「対象児の動き」「担当職員の動き」等についても分析を行い、死亡事故等について、事業者・地方自治体・国のそれぞれに向けた注意喚起・提言がとりまとめられる予定です。

また、あわせて平成29年1月1日から12月31日にあった事故についてとりまとめ、『平成29年教育・保育施設等における事故報告集計』の公表及び事故防止対策について』を公表しました。

報告件数は1,242件であり、負傷等は1,234件（うち1,030件〔83%〕が骨折）、死亡8件。事故発生場所は、施設内が1,092件で、そのうち592件（54%）は施設内の室外で発生しています。

詳細は、別添資料1・2をご参照ください。

※内閣府ホームページ

内閣府>内閣府の政策>子ども・子育て本部>子ども・子育て支援新制度>制度の概要

<http://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/outline/index.html>

◆市町村子ども・子育て支援事業計画作成に係る利用希望把握調査等の準備について、事務連絡が発出される（内閣府）

平成30年5月24日、内閣府は「市町村子ども・子育て支援事業計画作成に係る利用希望把握調査等について」（事務連絡）を発出しました。

平成32年度を始期とする市町村子ども・子育て支援事業計画（第2期支援事業計画）の作成に向けて、利用希望把握調査等を実施することが必要であり、その準備を進めるよう示されています。調査等についての作業の手引きは、7月中を目途に送付される予定とされており、各都道府県から管内市町村に遺漏なく周知するよう求めています。

詳細は、別添資料3をご参照ください。

※内閣府ホームページ

内閣府>内閣府の政策>子ども・子育て本部>子ども・子育て支援新制度>自治体向け情報
>事務連絡

<http://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/administer/office/>